

葬り去られる日本の遺産

韓国の経済規模は世界第10位、1人当たり所得水準では日本とさして変わらないところにまできている。「漢江の奇跡」といわれた1960年代後半からの韓国経済の発展速度は、先発国の歴史に類例のないほどのものであった。かつて「圧縮された発展」と私は表現したことがある。どうしてそのような発展が可能だったのか。

一国の発展の始発時点と与えられている一切の前提が「初期条件」である。35年にわたる日本の朝鮮統治が第二次大戦での敗北によって終焉し、3年間の在韓米軍政府(米軍政)による直接支配を経て、大韓民国が独立したのが1948年8月であった。この時点において韓国に与えられていたものが、すなわち初期条件である。

日本統治の時代によつて接収された資産は米軍政によつて接収され、米軍政に帰属した。「帰属財産」である。これが大韓民国の樹立とともに新政府に移管され、一部が国有・公有、他の一部が民間に払い下げられた。帰属財産の資

日本による朝鮮半島統治の真実

産価値は朝鮮の総資産の実に80、85%に及んだといわれる。

後に朝鮮戦争が勃発して相当部分が北朝鮮のものとなったが、それでも製造業生産額の約半分を韓国が占めた。韓国の大いなる発展がこの初期条件と無関係なはずもないのだが、そのことに言及する研究者はいない。

韓国の公式史観は「反日」である。日本時代の朝鮮は抑圧、収奪、搾取などの用語法で語られる暗黒時代に他ならない。

この時代に日本が韓国で何かを創造したり、ましてや後の発展につながる諸条件を半島に遺したなどとは到底言い難い雰囲気は韓国にはある。そう公言すれば言説の場から葬り去られかねない、執拗なまでに強い民族感情が横溢している。

生気の著作『帰属財産研究』

知識人であればそんな嘘で固め

正論



拓殖大学顧問

渡辺 利夫

られた説をとるはずがないというのは、日本人の感覚である。韓国の現代史に虚偽を吹き込み、反日を煽った者こそが知識人なのである。朝鮮における日本の統治のとは口を開いた歴史的事業が土地調査である。朝鮮に私有財産制度を導入して所有権を確定し、徴税基盤を形成するための最初の重要課題が土地調査であった。

土地調査事業を通じて約40%の土地が総督府によって収奪されたという作り話が、中・高等学校の教科書に堂々と書かれてある。作

り話の淵源をたどっていくと、韓国歴史学会によって造作された学説にいき着く。嘘の上に形成される韓国人のアイデンティティーはまことに危うい。

「たとえそれが他民族に支配された恥ずべき歴史であるとしても、先祖の歴史である以上、はなからこれを否定したり、歪曲して捏造したりする知的風土をこれ以上容認してはならない」「特に、日本の植民地時代の歴史に対する韓国人の偏見を正すためには、帰属財産の実態に関する正しい理解

を何よりも優先すべきであろう」韓国の経済史学者・李大根氏の言である。韓国併合によって日本から朝鮮に持ち込まれた法的な規範や秩序、とりわけ私有財産制度と市場経済制度こそが韓国に近代化をもたらした主因であることを徹底的な実証研究によって明らかにした著作が、同氏の『帰属財産研究』(文芸春秋)である。

鉄道、電力、港湾などの社会間接資本の建設、重化学工業化を通じて朝鮮は伝統的な農業社会から産業社会へと転換した。その転換は第二次大戦後の開発途上国における先駆であり、朝鮮は1930年代に日本に次ぐ第二の「産業革命」を経過していた。李大根氏の『帰属財産研究』はこの事実を一次資料の精細きわまる分析によって証した生気の著作である。

所」である。李大根氏はもう一人の経済史学者として名高い安重根氏とともにこの研究所を立ち上げた。「反日種族主義」によって日本でも大きな話題を呼んだ李榮薫氏はその後継である。

民族反逆者として糾弾されかねない風土の中にあつて厳密な資料解析を行い、解析によって得られた事実をかくも整然たる文章によって記述する、研究者としての高い志操に私は深く頭を垂れる。

日韓の国交は1965年6月、そこにいたる長期かつ複雑きわまる交渉を経てようやくして正常化した。政治的和解の証しとして無償3億ドル、有償2億ドルの資金が日本から韓国に渡された。

ほとんどの韓国人、一部の日本人はこの5億ドルを韓国が日本に請求できる正当な、しかし過少な代償であるかのように受け取っているが、そうではない。

日本は膨大な資産を半島に遺して去っていったのではない。歴史の清算がまだ不十分であるかのような感覚を引きずったままでは日韓関係は前方には進まない。(わたなべ としお)